この改組の一環として、病院経営に必要な資産・負債を施設運営委託先から引き継ぐとともに、平成17年厚生労働省令第145号の規定に基づき、販売用不動産は評価替後の金額にて固定資産に計上いたします。

Ⅶ．金融商品の時価等に関する注記事項

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金等に限定して行っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	31,775	31,775	—
⑵　未収金	491	491	—

上記金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

（注１）金融商品の時価の算定方法に関する事項

⑴　現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未収金

未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅷ．その他

平成23年に公布された独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律附則第５条で「なお従前の例による」こととされた改正前の独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第15条による国庫納付金については、同条第１項の規定により控除する額（平成25年度の事業運営に要した経費及び翌年度の事業運営に要すると見込まれる経費を勘案して定める額）を、期末現在の機構に対する国の年金特別会計の厚生年金勘定、国民年金勘定、健康勘定及び業務勘定からの政府出資金残高を勘案したうえで算出し、当該控除額を控除した残余の額を、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構から改組した独立行政法人地域医療機能推進機構が納付することになります。

附属明細書

１．固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却		
有形固定資産	建物附属設備	2,330,000	900,000	—	3,230,000	263,000	185,333	2,967,000	
	車輌運搬具	—	3,434,767	—	3,434,767	—	—	3,434,767	
	工具器具備品	6,838,980	67,212,000	—	74,050,980	2,895,104	1,213,500	71,155,876	
	計	9,168,980	71,546,767	—	80,715,747	3,158,104	1,398,833	77,557,643	
無形固定資産	ソフトウェア	—	189,568,000	—	189,568,000	—	—	189,568,000	
	計	—	189,568,000	—	189,568,000	—	—	189,568,000	
投資その他の資産	敷金・保証金	—	4,267,200	—	4,267,200	—	—	4,267,200	
	計	—	4,267,200	—	4,267,200	—	—	4,267,200	

２．たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	73,212,887,874	4,595,128,145	86,304,511,820	11,116,575,303	4,169,922,307	148,826,030,229	
計	73,212,887,874	4,595,128,145	86,304,511,820	11,116,575,303	4,169,922,307	148,826,030,229	

(注)　当期増加額のその他は運営委託先よりの寄付受入であり、当期減少額のその他は、評価替によるものです。

第三種郵便物認可　明治二十五年三月三十一日